

解 禁 日 時	
新 聞	9月21日(水)朝刊
ラジオ・テレビ インターネット	9月20日(火) 16時50分(価格一覧情報除く) 9月21日(水) 0時00分(価格一覧情報)

報 道 資 料

令和4年9月13日
 県土マネジメント部地域デザイン推進局
 県土利用政策室県土利用政策係
 担当：奥田、三村
 電話：0742-27-8484(ダイヤル)
 内線：2541、2554

令和4年奈良県地価調査結果の公表について

国土利用計画法施行令に基づき、令和4年7月1日における基準地の1㎡当たりの価格を調査した結果を公表します。

1. 対象区域及び地点数

39市町村、273地点(昨年と同数)

2. 地点数及び対前年平均変動率

(単位：%、▲はマイナス)

用 途	地点数 ※	令和4年	令和3年
住 宅 地	213(210)	▲1.0	▲1.2
宅地見込地	5(5)	▲1.2	▲1.4
商 業 地	46(46)	0.0	▲1.1
工 業 地	4(4)	2.7	2.4
全 用 途	268(265)	▲0.8	▲1.2
林 地	5(5)	▲3.6	▲3.6
計	273(270)	-	-

※()内は昨年からの継続地点数

3. 地価動向及び特徴

- 全用途平均（林地除く）では、平成20年以降15年連続の下落となり、下落率はやや縮小した。
- 用途別では、住宅地は下落が継続し、商業地は横ばいに転じ、工業地は上昇率がわずかに拡大した。

【住宅地】

- 14年連続の下落となったが、下落率はやや縮小した。[資料①P2]
- 継続調査210地点のうち、上昇が27地点、横ばいが48地点、下落が135地点であった。[資料①P3]
- 鉄道駅徒歩圏の生活利便性が高まっている住宅地の需要が堅調であるほか、交通利便性・住環境ともに良好な地域は供給が希少であり、地価は安定的に推移している。[資料①P6, 12]
- 県中南部で過疎化の影響等を受けている等の地域では、慢性的な需要不足により下落傾向が継続している。[資料①P8, 12]

【商業地】

- 下落から横ばいに転じた。[資料①P2]
- 継続調査46地点のうち、上昇が16地点、横ばいが15地点、下落が15地点であった。[資料①P3]
- 奈良市の中心商業地を中心として需要が回復傾向にあり、奈良市、橿原市、生駒市、香芝市、王寺町の5市町で上昇に転じた。[資料①P6, 12]
- 大和高田市、大和郡山市、葛城市、広陵町においては、路線商業地を中心に比較的需要が堅調であり前年比横ばいとなった。[資料①P12]
- 県中南部においては、路線商業地の一部で横ばいの地点が見られるものの、旧来の商業地については人口減少に伴う需要の減少等により引き続き下落傾向にある。[資料①P8, 12]

【工業地】

- 9年連続の上昇で全国10位となり、上昇率はわずかに拡大した。[資料①P2, 資料③]
- 継続調査4地点はすべて上昇した。[資料①P10]
- 災害リスクが比較的少ない内陸型工場用地が選好される要因もあり、高速道路等のインフラが充実している大和郡山市の昭和工業団地や大阪方面へのアクセスが良好な生駒市の北田原工業団地において、需要は堅調に推移しており上昇傾向が継続している。

以上